

# TDB 景気動向調査(全国) — 2021年6月調査 —

2021年7月5日  
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部  
<https://www.tdb.co.jp>  
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

## 国内景気は2カ月ぶりに改善

～ ワクチン接種の普及などで個人消費関連も上向き ～

(調査対象2万3,737社、有効回答1万1,109社、回答率46.8%、調査開始2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2021年6月の景気DIは前月比1.6ポイント増の39.1となり、2カ月ぶりに改善した。国内景気は、海外経済の回復に加え個人消費関連も上向き、2カ月ぶりに改善した。今後は、感染者数の動向が懸念材料であるものの、緩やかに上向いていくとみられる。
- 全10業界が改善。9都道府県で緊急事態宣言が解除されたなか、ワクチン接種の普及も進み、『サービス』『小売』などの個人消費関連の景況感が上向いた。また、米中向けに自動車や半導体関連などの輸出が増加傾向にあるなか、『製造』『卸売』も改善した。
- 『北関東』『北陸』『近畿』など3カ月ぶりに10地域すべてが改善した。緊急事態宣言が「沖縄」を除く9都道府県で解除され、44都道府県が改善した。特に、主要産業としてIT関連や輸出向けの機械製造などを持つ地域の改善が目立った。「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって改善した。

### < 2021年6月の動向 : 再び上向き >

2021年6月の景気DIは前月比1.6ポイント増の39.1となり、2カ月ぶりに改善した。

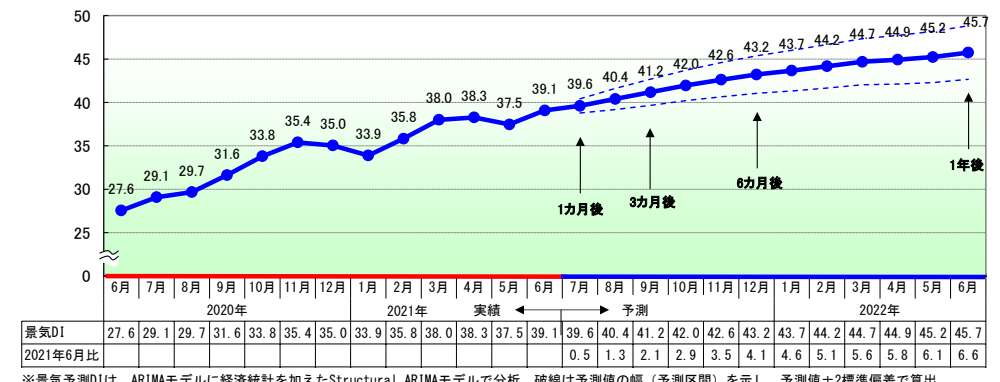
6月の国内景気は、海外経済が回復傾向を示すなか、9都道府県での緊急事態宣言の解除やワクチン接種の普及などで人流が増加傾向で推移するなど、経済活動は徐々に正常化に向け動き出した。輸出の急増とともに製造業の景況感が上向いたほか、人出が徐々に戻りつつあるなかで小売業や個人向けサービス業など個人消費関連の改善も表れた。企業のデジタル化やSDGsに関連した需要増加など、新しい社会に対するニーズの創出もみられた。他方、燃料価格の上昇にともなうコスト負担の高まりや、木材や鉄鋼などの材料不足などはマイナス要因となった。また、企業の景況感における「K字型」経済の傾向は続いた。

国内景気は、海外経済の回復に加え個人消費関連も上向き、2カ月ぶりに改善した。

### < 今後の見通し : 緩やかな上向き傾向 >

今後の国内景気は、ワクチン接種の普及とともに感染拡大による経済活動への制約も徐々に和らいでいくとみられる。また、中国や米国など海外経済の回復や5Gの本格的普及、自宅内消費の拡大傾向などはプラス材料になる。さらに、テレワークなど業務のリモート化による通信インフラの整備やAIなどの普及にともなう働き方改革に対する需要の本格化が期待される。他方、原材料価格の上昇のほか、半導体不足やコンテナ不足による供給リスクの長期化は懸念材料である。さらに、業種や地域に対する二極化の動向や東京五輪の行方などは注視する必要がある。

今後は、感染者数の動向が懸念材料であるものの、緩やかに上向いていくとみられる。





## 規模別:全規模が3カ月ぶりにそろって改善、新たな分野の需要創出

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって改善した。「沖縄」以外の緊急事態宣言が解除されたなか、各企業規模において新たな分野の需要が表れてきた。
- ・「大企業」(41.9) …前月比1.7ポイント増。2カ月ぶりに改善。『サービス』は、DXやワクチン接種などで受注が旺盛な「情報サービス」などが押し上げ、1年4カ月ぶりに40台に復帰した。また、国の補正予算などで公共工事の執行も堅調だった。
- ・「中小企業」(38.5) …同1.6ポイント増。2カ月ぶりに改善。ウッドショックの影響で国産木材への需要が急増したほか、自動車部品メーカーの景況感も上向き傾向で推移。好調な半導体関連に加え、SDGsの推進でプラスチックリサイクルの需要も拡大した。
- ・「小規模企業」(37.1) …同1.5ポイント増。3カ月ぶりに改善。『小売』は、堅調な食品スーパーのほか、自転車や中古自動車需要の高まりなどがプラス要因となった。また、『金融』は貸金業や保険代理業などが上向いたことで40台へと回復した。

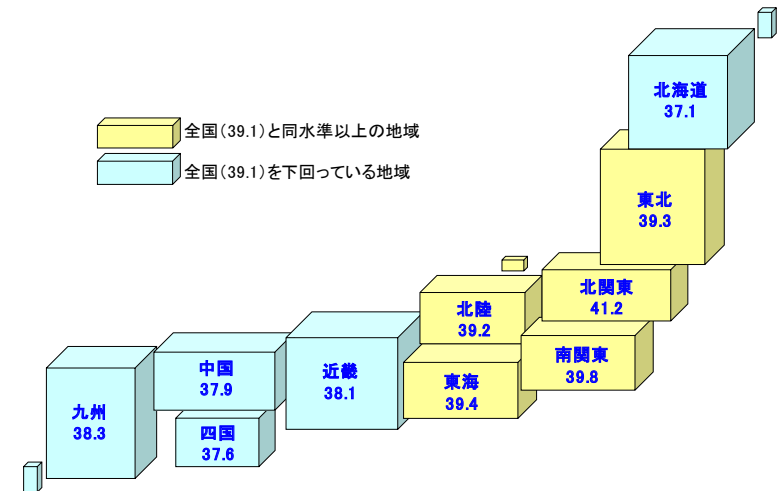
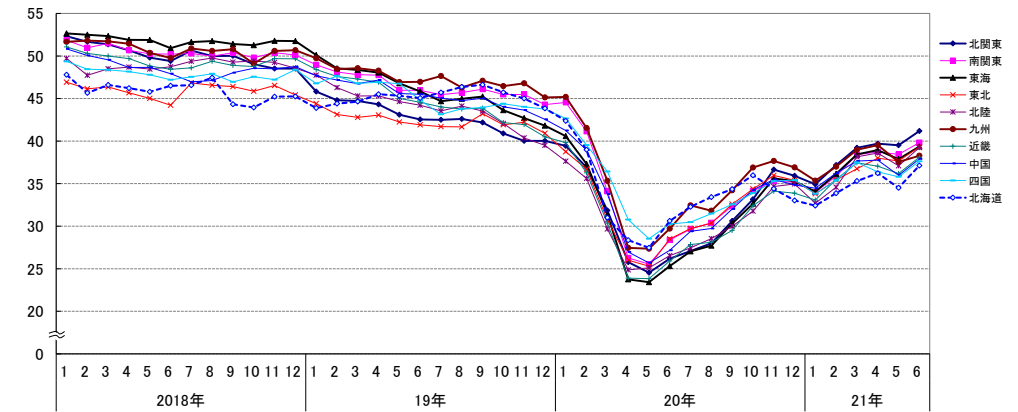
	20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	1.7
中小企業	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	1.6
(うち小規模企業)	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	1.5
格差(大企業-中小企業)	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:3カ月ぶりに全10地域が改善、IT関連や輸出が地域経済を押し上げ

- ・『北関東』『北陸』『近畿』など3カ月ぶりに10地域すべてが改善した。緊急事態宣言が「沖縄」を除く9都道府県で解除され、44都道府県が改善した。特に、主要産業としてIT関連や輸出向けの機械製造などを持つ地域の改善が目立った。
- ・『北関東』(41.2) …前月比1.7ポイント増。2カ月ぶりに改善、1年6カ月ぶりに40台に復帰した。特に「長野」は機械製造などが好調で47都道府県中3カ月連続のトップとなるなど、7カ月ぶりに域内5県がすべて改善した。
- ・『北陸』(39.2) …同2.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。デジタル化推進でIT関連が好調な「情報サービス」が1年7カ月ぶりに50台となるなど、『サービス』が大きく改善した。また「中小企業」の改善が大きく、規模間格差は4.4ポイントへと縮小した。
- ・『近畿』(38.1) …同1.9ポイント増。3カ月ぶりに改善。緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行した「大阪」「京都」「兵庫」を含め、域内2府4県がすべて改善した。『製造』は半導体など電気機械関連が堅調に推移し、1年8カ月ぶりに40台を回復した。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	2.6
東北	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	1.6
北関東	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	1.7
南関東	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	1.4
北陸	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	2.1
東海	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	1.5
近畿	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	1.9
中国	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	1.9
四国	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	1.8
九州	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	0.8
格差	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	37.5 ↑	37.7 ↑	39.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウッドショックによる木材の高騰(森林組合)</li> <li>○ 鳥インフルエンザ、昨年の相場の暴落により生産が抑制され、需要が供給を上回っている。結果、相場が高止まりし売り上げ増となっている(養鶏)</li> <li>× 例年通り、この時期は公共工事の発注が少ない。また、作業員の引退・高齢化にともない、職人の手配がタイトになりつつある(園芸サービス)</li> </ul>
金融	38.3 ↓	39.5 ↑	41.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨年の未実行分と今年の実行分が合わせて実行されている(生命保険媒介)</li> <li>○ 生態(ペット)の販売が好調(損害保険)</li> <li>× まだまだ予断を許さず、ワクチン接種率も低いため、経済活動に勢いが戻らない。特に観光業・飲食業への影響が大きい(クレジットカード)</li> <li>× 改善の兆しはみられない(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	41.4 ↓	40.0 ↓	41.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事が3月補正分も含め徐々に発注されてきている(舗装工事)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの影響がまばらない。設備投資に関する受注は減少も、設備保全に関する受注が増え、全体としてはほぼ変わらない(一般管工事)</li> <li>○ 業種転換を図る企業が増え、建設需要が回復している(冷暖房設備工事)</li> <li>△ 補助金などもあり現在の景況感はやや良いが、ウッドショックの影響を懸念している(木造建築工事)</li> <li>× 公共工事の発注件数、および金額が大きく減少している。民間工事も中小規模工事の減少が顕著であり、競争が激化している(土工・コンクリート工事)</li> <li>× 人流抑制、飲食店の営業時間短縮およびアルコールの提供自粛により、アパレルや飲食店の新規出店、リニューアルの動きが全くない(内装工事)</li> </ul>
不動産	40.8 ↑	39.4 ↓	40.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リモートワークで東京近郊への移住が影響している(不動産代理・仲介)</li> <li>△ 実需層によるマンション購入が増加してきている。一方、事業用物件については、売買の価格乖離が大きく、回復には時間を要する(建物売買)</li> <li>× 緊急事態宣言を受け、当社を含む大規模商業施設に該当する施設は軒並み休業し、その影響は計り知れない。酒類を提供する飲食店を店子を持つ比率も高く、このままでは回復不能な状況に陥りかねない(貸事務所)</li> </ul>
製造	39.5 ↑	39.0 ↓	40.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウッドショックにより国産木材への需要が高止まりしている(一般製材)</li> <li>○ 半導体製造装置関連の大手メーカーからの受注が旺盛。自動車部品もEV関係を中心に増産中(各種機械・同部分品製造修理)</li> <li>○ 半導体製造用の素材の売り上げが急激に回復した。来年も好調を維持するとの顧客情報もあり生産体制の強化を行っている(化学工業製品製造)</li> <li>○ 自動車業界は好調。受注も7月に向けて増加(金属プレス製品製造)</li> <li>× 受注減の回復も無く、原料費の値上がりで厳しい状況が続いている(ゴム製履物・同付属品製造)</li> <li>× 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置による行動の自粛。特に、酒の規制が厳しく、消費が落ち込んでいる(蒸留酒・混成酒製造)</li> <li>× ウッドショックによる木材供給の遅れや値上がり(建築用木製組立材料製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
卸売	36.2 ↑	35.3 ↓	36.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体製造装置業界が著しい上昇局面で、その恩恵がある(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 海外の鉄スクラップ価格が高騰、国内価格も高位で安定(鉄スクラップ卸売)</li> <li>○ 輸入木材の減少にともない国産材へのシフトが進んでいる(木材・竹材卸売)</li> <li>○ 自動車、電子部品関連の稼働率が改善している(金属加工機械卸売)</li> <li>○ SDGsの推進でプラスチックリサイクルの需要が伸長(特殊産業用機器卸売)</li> <li>× 取引先の大多数を占める飲食業者・宿泊業者からの受注が昨年よりさらに少なく、一昨年と比較すると6割減となっている(酒類卸売)</li> <li>× 輸入木材不足による、木造住宅の木材価格の高騰、着工の遅延、着工棟数減少の影響が顕在化してきた(サッシ卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワクチンの普及により、観光業界向け販売の増加に期待(乾物卸売)</li> <li>○ 半導体製造装置業界のフォーキャストが右肩上がり(金物卸売)</li> <li>○ 次期通信規格6G継続され、2025年まで開発が活発化。現在は大手メーカーが主流であるが、2021年以降は中堅企業からも引き合いがある(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 景況感の回復に加え、脱炭素化の積極投資が加速する(一般機械器具卸売)</li> <li>× 需要減少を秋口とみていたが、半導体の供給能力不足などもあり、前倒しされてきている(鉄スクラップ卸売)</li> <li>× ウッドショックによる着工遅れなどの影響が出る(建築材料卸売)</li> </ul>
小売	34.7 ↓	33.1 ↓	34.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの影響で車を使う機会が増えた(中古自動車小売)</li> <li>○ アウトドア用品は空前のキャンプブームで好況。人気商材の枯渇が著しく、生産が間に合わない状態が続いている(スポーツ用品小売)</li> <li>△ 宅配需要は根強いが、競合も増えている(牛乳小売)</li> <li>× 半導体不足もあり、受注があってもメーカーより車輛が配送されてこない(自動車小売)</li> <li>× 年齢の高い富裕層の外出自粛により店舗販売が伸びない。ネット販売は堅調ながら、若年層の利用が多いためか客単価が低い(家具小売)</li> <li>× 原油価格の高騰により粗利が圧迫されている(ガソリンスタンド)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急事態宣言解除、東京五輪、ワクチン普及効果に期待(靴小売)</li> <li>○ ワクチン接種が広がり、少しずつ客足が戻る(洋品雑貨・小間物小売)</li> <li>○ ワクチン接種が進むにつれて、ペントアップ需要があるとみている(時計・眼鏡・光学機械小売)</li> <li>× 燃料需要期を脱したが仕入価格の高止まり、新型コロナウイルスの影響により飲食店の苦戦でガス消費量も低迷(燃料小売)</li> <li>× 半導体不足の影響が、販売製品の供給不足や新車の納車遅れを引き起こしている。半導体の流通が安定するまで不透明(自動車部品・付属品小売)</li> <li>× 巣ごもり需要で良かった反動がくる(家具小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	34.5 ↑	33.7 ↓	34.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 混乱に乗じた便乗値上げの流れがある(運輸に付帯するサービス)</li> <li>△ 荷動きはあるが、鋼材や木材の価格が高い(内航船舶貸渡)</li> <li>△ 国内貨物は食品系は堅調に推移しているが、輸出入貨物はコンテナ船スケジュールの乱れが改善せず取扱量が安定しない(沿海貨物海運)</li> <li>× 新型コロナウイルスによる渡航制限が続いている(一般旅行)</li> <li>× 港湾関係は世界的な海上コンテナ不足解消の目途が立っていない。そのため、受注した船積や入港遅れが続いている(港湾運送)</li> <li>× 建設現場などへの建材の輸送量が落ちている。前年と比較すると8割以下で、最も低いところでは、5割以下になっている(一般貨物自動車運送)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北米向けが回復する見込み(運送代理)</li> <li>○ ワクチン接種が進み人流の回復が見込まれる(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>○ 消費活動の活発化にともなう工場生産の復調(こん包)</li> <li>○ 一年以上にわたる自粛のリバウンドが期待される(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>△ ワクチン接種が進めば制限が緩和され、人の移動が活性化するとみているが、新型コロナウイルスの変異株などの影響は予測できない(一般旅行)</li> <li>× 人件費や鋼材価格の高騰で、収益の圧迫が懸念される(内航船舶貸渡)</li> <li>× 新型コロナウイルスの収束状況および半導体供給不足の解消の先行きが不透明(運送取次)</li> </ul>
サービス	37.9 ↓	37.5 ↓	39.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テイクアウト、デリバリー需要が大幅に高まり、売り上げが伸びている(飲食店)</li> <li>○ 世界的に半導体の品不足だけでなく、開発も活況になっており、自社のIPへの引合いも極めて強い状況にある(技術提供)</li> <li>○ 設備投資などの相談案件が増えてきた(総合リース)</li> <li>○ デジタル化推進でITへの需要が高まってきている(情報処理サービス)</li> <li>○ ワクチン接種など新型コロナウイルス関連の受注が増加(ソフト受託開発)</li> <li>× 5月連休明けから新型コロナウイルスの影響で低調な状況が継続(日本料理店)</li> <li>× 新型コロナウイルスによる収入減を定期解約理由にする入電が多くなってきている(電気通信に付帯するサービス)</li> <li>× 有効求人倍率が停滞(労働者派遣)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワクチン接種が進み、集団免疫の獲得とともに、ペントアップ需要やGoToなどのインセンティブにより消費者マインドが改善される(そば・うどん店)</li> <li>○ ワクチン接種が始まり人の動きが回復する(旅館)</li> <li>○ DX対応など需要増が見込める(ソフト受託開発)</li> <li>○ ワクチン接種が進み、対面での企業活動の活性化を期待(ディスプレイ)</li> <li>○ 緊急事態宣言解除後、運動不足解消を目的として、スポーツ施設を利用する人が増えてくる(スポーツ施設提供)</li> <li>× 今後は新型コロナウイルスの影響などを考えると、公共事業が落ち込む事が考えられる(土木建築サービス)</li> <li>× 公的資金が少なくなり、入札に影響してくる可能性がある(ビルメンテナンス)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,737社、有効回答企業1万1,109社、回答率46.8%)

#### (1) 地域

北海道	537	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,171
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	698	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,824
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	834	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	656
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,454	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	396
北陸(新潟 富山 石川 福井)	576	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	963
		合計	11,109

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料点小売業	65
金融	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,802		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	362		家具類小売業	18
製造	飲食料品・飼料製造業	356	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	115	自動車・同部品小売業	77
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104	各種商品小売業	47
	出版・印刷	182	その他の小売業	8
	化学品製造業	408	運輸・倉庫	506
	鉄鋼・非鉄・鉱業	519	飲食店	69
	機械製造業	493	電気通信業	6
	電気機械製造業	323	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・賃貸業	126
(3,011)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	36
	その他製造業	92	娯楽サービス	65
	飲食料品卸売業	392	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	177	メンテナンス・警備・検査業	196
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	341	広告関連業	95
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	490
	化学品卸売業	274	人材派遣・紹介業	65
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	304
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	303	医療・福祉・保健衛生業	117
	機械・器具卸売業	921	教育サービス業	31
(2,895)	その他の卸売業	351	その他サービス業	196
	合計		合計	11,109

#### (3) 規模

大企業	1,886	17.0%
中小企業	9,223	83.0%
(うち小規模企業)	(3,320)	(29.9%)
合計	11,109	100.0%
(うち上場企業)	(250)	(2.3%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2021年6月17日～6月30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に掛けて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、池田、杉原、石井、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。